

経営概要書

法人名：

田沢湖高原リフト 株式会社

(株 1)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役 東海林 文和	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
所在地	仙北市田沢湖生保内字下高野73-2	設立年月日	昭和44年7月22日
電話番号	0187-46-2011	ホームページ	www.tazawako-ski.com
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県	179,250	45.8%
	仙北市	62,600	16.0%
	羽後交通(株)	48,500	12.4%
	その他84団体	101,375	25.9%
	合計	391,725	100.0%
設立目的	スポーツおよびレクリエーション活動振興を図り、もって県民の健康増進および観光の振興に資する。		
事業概要	・旅館業・特殊索道事業・食堂・売店・レンタルスキー・スキースクール		
事業に関連する 法令、県計画	なし		

2 平成29年度事業実績

スキー場運営においては例年に無い11月下旬からの降雪により12月初旬から営業開始したものの、利用客が少なく11月の経費全体が昨年を大幅に上回る結果となった。しかし、シーズントータルの入場者数においては対前年比7,101人の増加、リフト部門収入で対前年比600万円の増収を確保することができた。スポーツセンターにおいては、合気道国際大会開催などもあり、対前年比902万円増収、施設利用でも対前年比769人増加となった。

<事業目標>

項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
入場者数(千人)	目標	100	100	100	100
	実績	86	86	93	-
売上高(千円)	目標	401,705	410,000	410,000	400,000
	実績	375,208	360,255	377,682	-
顧客満足度指数	目標	80	75	78	80
	実績	67	75	76	-

3 組織

①役員数(H30.7.1現在) (単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	H29	H30	H29	H30	
常勤	2	2	1	1	支給対象者 (H29年度) 3人
内、県退職者					
内、県職員					平均年齢 70歳
非常勤	5	5	1	1	
内、県退職者					平均報酬年額 (H29年度) 2,974千円
内、県職員	1	1			
計	7	7	2	2	
内、県関係者	1	1			

②職員数(H30.4.1現在) (単位:人)

区分	H29	H30	正職員
正職員	10	11	
内、県退職者			
出向職員			平均勤続年数 8.1年
内、県職員			
臨時・嘱託	10	11	平均年齢 (H29年度) 2,572千円
内、県退職者			
計	20	22	
内、県関係者			

③取締役会回数

平成28年度	4	平成29年度	5
--------	---	--------	---

4 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度
売上高	360,255	377,682
売上原価	46,702	51,697
売上総利益	313,553	325,985
販売費及び一般管理費	336,555	348,355
人件費(売上原価含む)	158,088	163,847
営業利益(損失)	△ 23,002	△ 22,370
営業外収益	4,304	10,258
営業外費用	262	186
経常利益(損失)	△ 18,960	△ 12,298
特別利益		
特別損失		
法人税、住民税・事業税	2,346	2,723
当期純利益(損失)	△ 21,306	△ 15,021

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度
流動資産	118,130	116,768
固定資産	156,879	138,895
資産計	275,009	255,663
流動負債	14,201	14,674
短期借入金		
固定負債	21,694	16,897
長期借入金	9,250	3,250
負債計	35,895	31,571
資本金	391,725	391,725
利益剰余金等	△ 152,611	△ 167,633
純資産計	239,114	224,092
負債・純資産計	275,009	255,663

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	5,453	0	

※中小企業退職共済制度へ加入しているが、要支給額は、それを除いた分。

<主な経営指標>

項目	算式	平成28年度	平成29年度	H28-29増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	95.1%	96.9%	1.9
流動比率	流動資産÷流動負債×100	831.8%	795.7%	△ 36.1
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	86.9%	87.7%	0.7
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	3.9%	1.5%	△ 2.4

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況

区分	平成28年度	平成29年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金			
委託費			
指定管理料	31,357	29,122	田沢湖スポーツセンター指定管理業務・玉川園地駐車場指定管理業務
年度末残高			
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
B スキー場においては国際スキー連盟行事及び全日本スキー連盟行事、秋田県スキー連盟行事、県内小中学校スキー教室対応が十分できた。スポーツセンターにおいてはセカンドスクール事業など公共的役割を担った。	B 社長をはじめ常勤取締役2名・監査役1名のもと取締役会を8月・11月・2月・5月・7月の計5回開催。社内会議については毎週1回、係長以上のスタッフを招集して実施し、情報の共有を図った。	B 当初オープンを予定日より1週間早くプレオープンできたことにより、スキー場の入場者数は対前年比108.2%となった。スポーツセンターにおいては、合気道国際大会開催などもあり、宿泊者数は対前年比108.2%となった。	C 今期の損失額15,021千円の主たる要因は、重機燃料及び暖房用燃料の高騰である。また、修理費・車両費で前年比5,913千円増加したことやパノラマツアーの減収も収支に大きく影響した。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
B 県関与の縮小に位置付けられている法人であるが、スキー連盟の公式行事を開催したり、学校のスキー教室を行うなど一定の公共的役割を担っている。	B 取締役会は5回開催されており、役割や責任を遂行できる状況である。常勤の役員及び職員がおり体制は整っている。	B 入場者数、売上額、顧客満足度いずれも目標値に届かなかったが、情報発信等を強化した結果、昨年度と比べて全ての実績値が向上した。	C 単年度損益が赤字であり、累積債務があることからC評価である。

III 外部専門家のコメント

会社の事業の性質上、季節的な影響を受けることから、業績を安定させることは難しい。当年度は昨年度と比較して増収となったものの、売上原価や販管費も増加したことにより、引き続き営業赤字となった。資本金が多額にあるため、債務超過に至るまでにはまだ余裕はあるが、累積赤字が膨らむことにより、会社の実質価額（簿価ベース）の下落率は、50%に近づいてきている。累積赤字を解消するための取り組みは実施しているが、外部要因等もあり、結果的には実を結んでいない。来期以降、単年度黒字の計上を継続できるような取り組みを、強化・実行することが必要である。会計処理としては、退職給付引当金を計上していないが、26年度のように退職者が出た場合、期間損益の比較を行いつらい。中小企業会計基準等に基づき、会社の損益や財政状態を適正に表示した財務諸表を作成することが望まれ、それによって経営者がアカウンタビリティを果たすことにつながると考える。29年度末の要引当額は、5,453千円であるが、営業損益への影響を避けたいのであれば、過年度計上不足額を一括で特別損失に計上する会計処理もあるので、ご検討いただきたい。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
B 三セクの行動計画書は「県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業としている法人」に位置づけられている。しかし、当面は累積債務の解消に向け、引き続き、サービスの維持・向上への取組が求められる。	B 常勤の役員がおり、組織体制が整っている。充て職役員の取締役会への欠席が見受けられ、今後、適切な関与が期待される。	B 入場者数等、いずれの項目でも前年度より実績は向上したものの、目標は達成できなかった。施設の魅力度を高め、積極的な情報発信によるスキー場の集客力の向上とスポーツセンター部門のより一層の利用者の増加に向けた取組強化が望まれる。	C 売上高は前年度よりも増加したものの、経常ベースの単年度損益の赤字が継続しており、課題である累積債務も膨らんでいる。単年度黒字を計上できるように、収入の確保及びコスト管理等の取組を強化・実行し、累積債務を解消していくことが求められる。

OH29年度重点取組法人

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	C
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

累積債務の解消に向けて社内会議で議論した上で徹底した経費の削減を実施してきたが、経年劣化に伴うゲレンデ整備車両や除雪車両等の経費増加をはじめ12月の全体的な経費増により、単年度において黒字計上できなかった。今期建設中であったラウンジについては、来期からは本格的に稼働できるため、十分に活用して利用者へのサービス強化に取り組む。また、インバウンドの受入についても、秋田県をはじめ関係団体のアドバイスを受けながら情報発信強化などの取組をさらに強化し、集客拡大を目指す。